

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月30日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	32,007	6.7	4,111	△0.3	4,278	1.8	2,840	2.3
2019年3月期第3四半期	30,002	13.6	4,124	23.3	4,203	21.4	2,776	18.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,854百万円 (19.0%) 2019年3月期第3四半期 2,399百万円 (△11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	96.86	—
2019年3月期第3四半期	94.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	43,983	28,484	64.5	967.90
2019年3月期	43,389	26,711	61.3	906.57

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 28,365百万円 2019年3月期 26,595百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△0.1	5,540	2.4	5,370	△4.8	3,582	△4.7	122.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	30,165,418株	2019年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	859,488株	2019年3月期	828,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	29,330,397株	2019年3月期3Q	29,353,661株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(2020年3月期3Q 321,500株、2019年3月期 290,700株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期3Q 297,100株、2019年3月期3Q 273,960株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報)	9

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の低迷により製造業を中心に弱含みがみられましたが、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調にありました。世界経済におきましては、米国は引き続き堅調さを維持しましたが、通商問題の長期化による中国経済の減速や中東情勢など、下振れリスクが懸念されました。

このような情勢のなかで当社グループは、増産対応や生産効率の向上など生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、建設機械・産業機械ともに、さらなる販路の開拓に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	30,002	32,007	6.7
(国内売上高) (百万円)	(18,785)	(21,049)	(12.1)
(海外売上高) (百万円)	(11,217)	(10,957)	(△2.3)
営業利益 (百万円)	4,124	4,111	△0.3
経常利益 (百万円)	4,203	4,278	1.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,776	2,840	2.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

国内は東京五輪開催を見据えた首都圏の再開発やインバウンド景気による建設投資の増加がみられたほか、災害復旧関連を中心とした公共工事により、出荷が堅調に推移しました。海外では北米向けが堅調に推移しましたが、東南アジアなどに弱さがみられました。利益面においては競合による売価の低下や原材料価格の上昇などにより、前年同期比で減益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	24,524	25,952	5.8
セグメント利益 (百万円)	4,209	4,042	△4.0

## (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、防災用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

主力のモータコンプレッサでは、販売促進の効果により出荷が堅調に推移したほか、自然災害に備えるべく防災用発電機の需要が増加しました。利益面では売上高増加とメンテナンス事業が順調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	5,477	6,055	10.5
セグメント利益 (百万円)	828	982	18.6

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、43,983百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと及び売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ458百万円減少し、31,529百万円となりました。

固定資産につきましては、大阪支店の建替え及び生産に係る設備投資により有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、12,454百万円となりました。

流動負債につきましては、納税により未払法人税等が減少したこと及び有形固定資産に係る未払債務の支払いによりその他が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ843百万円減少し、11,809百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、3,688百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,773百万円増加し、28,484百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し、64.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、2019年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,615,127	9,095,456
受取手形及び売掛金	16,077,095	16,879,103
商品及び製品	3,125,629	3,788,302
仕掛品	187,388	221,988
原材料及び貯蔵品	1,045,340	1,120,680
その他	937,390	424,204
貸倒引当金	△616	△641
流動資産合計	31,987,356	31,529,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,076,240	6,672,122
減価償却累計額	△3,993,902	△3,892,726
建物及び構築物(純額)	2,082,338	2,779,395
機械装置及び運搬具	7,301,029	7,452,046
減価償却累計額	△5,684,909	△5,864,052
機械装置及び運搬具(純額)	1,616,120	1,587,994
土地	1,716,136	1,716,136
建設仮勘定	870,510	1,165,281
その他	1,432,476	1,461,394
減価償却累計額	△1,235,648	△1,302,814
その他(純額)	196,828	158,579
有形固定資産合計	6,481,933	7,407,387
無形固定資産		
投資その他の資産	113,765	93,778
投資有価証券	3,716,983	4,006,043
関係会社出資金	329,522	342,741
繰延税金資産	537,724	385,476
その他	230,468	226,350
貸倒引当金	△8,187	△7,737
投資その他の資産合計	4,806,512	4,952,875
固定資産合計	11,402,212	12,454,041
資産合計	43,389,568	43,983,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,029,559	4,058,009
電子記録債務	4,222,484	4,000,412
短期借入金	375,000	825,000
未払法人税等	977,249	411,368
賞与引当金	718,821	560,303
役員賞与引当金	79,444	53,460
製品保証引当金	22,480	23,000
その他	2,228,814	1,878,357
流動負債合計	12,653,853	11,809,910
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	850,000	475,000
繰延税金負債	1,323	2,020
株式給付引当金	117,350	136,121
役員株式給付引当金	104,452	121,207
退職給付に係る負債	2,145,147	2,156,032
その他	205,823	197,879
固定負債合計	4,024,096	3,688,261
負債合計	16,677,950	15,498,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	18,525,476	20,329,452
自己株式	△371,002	△414,561
株主資本合計	25,458,612	27,219,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308,194	1,359,979
為替換算調整勘定	△69,816	△119,766
退職給付に係る調整累計額	△100,993	△94,150
その他の包括利益累計額合計	1,137,383	1,146,061
非支配株主持分	115,620	119,873
純資産合計	26,711,617	28,484,964
負債純資産合計	43,389,568	43,983,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	30,002,786	32,007,442
売上原価	21,298,150	23,162,744
売上総利益	8,704,635	8,844,698
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	564,743	606,262
製品保証引当金繰入額	3,150	520
役員報酬及び給料手当	1,634,852	1,741,854
賞与引当金繰入額	249,350	264,399
役員賞与引当金繰入額	51,075	53,460
退職給付費用	71,867	76,915
株式給付引当金繰入額	8,865	11,668
役員株式給付引当金繰入額	25,522	27,437
その他	1,971,163	1,950,865
販売費及び一般管理費合計	4,580,590	4,733,384
営業利益	4,124,045	4,111,314
営業外収益		
受取利息	5,747	8,275
受取配当金	48,419	52,761
持分法による投資利益	17,831	26,642
為替差益	—	43,006
受取手数料	36,921	—
その他	65,753	52,602
営業外収益合計	174,674	183,287
営業外費用		
支払利息	10,985	11,544
投資有価証券評価損	39,121	—
為替差損	20,433	—
その他	24,464	4,135
営業外費用合計	95,005	15,679
経常利益	4,203,714	4,278,922
特別利益		
固定資産処分益	4,647	1,960
その他	—	1
特別利益合計	4,647	1,961
特別損失		
固定資産処分損	75,982	52,312
特別損失合計	75,982	52,312
税金等調整前四半期純利益	4,132,379	4,228,571
法人税、住民税及び事業税	1,251,843	1,255,578
法人税等調整額	103,552	126,851
法人税等合計	1,355,396	1,382,430
四半期純利益	2,776,983	2,846,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	5,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,776,653	2,840,938

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,776,983	2,846,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344,243	51,784
為替換算調整勘定	△14,230	△27,888
退職給付に係る調整額	2,050	6,842
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,770	△22,060
その他の包括利益合計	△377,193	8,677
四半期包括利益	2,399,789	2,854,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,399,459	2,849,616
非支配株主に係る四半期包括利益	329	5,203

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度133,812千円、141,600株、当第3四半期連結会計期間160,858千円、164,200株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度135,428千円、149,100株、当第3四半期連結会計期間151,820千円、157,300株であります。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,524,923	5,477,863	30,002,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	24,524,923	5,477,863	30,002,786
セグメント利益	4,209,765	828,291	5,038,056

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,038,056
全社費用(注)	△914,011
四半期連結損益計算書の営業利益	4,124,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	25,952,123	6,055,319	32,007,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	25,952,123	6,055,319	32,007,442
セグメント利益	4,042,649	982,010	5,024,659

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,024,659
全社費用(注)	△913,345
四半期連結損益計算書の営業利益	4,111,314

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。